



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,853	△17.0	968	△45.5	815	△58.7	477	△60.6
28年3月期第1四半期	19,100	12.2	1,778	78.8	1,977	87.7	1,213	96.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 135百万円 (△93.3%) 28年3月期第1四半期 2,024百万円 (146.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.63	—
28年3月期第1四半期	32.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,600	57,109	71.0
28年3月期	82,747	58,593	70.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 56,547百万円 28年3月期 58,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	△1.5	2,300	△23.9	2,400	△24.8	1,800	△9.5	47.39
通期	83,500	1.5	5,400	5.3	5,600	5.6	4,000	19.0	105.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	40,683,960 株	28年3月期	40,683,960 株
29年3月期1Q	3,268,275 株	28年3月期	2,699,845 株
29年3月期1Q	37,831,439 株	28年3月期1Q	37,852,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済全体の不確実性の高まりによる急速な円高の進行や株価の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の改善に足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は21,817百万円（前年同期比2.2%増）、売上高は繰越工事の増加により15,853百万円（前年同期比17.0%減）、うち海外工事は579百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益968百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益815百万円（前年同期比58.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事等が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し6,628百万円（前年同期比11.1%減、構成比30.4%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事の減少により、前年同期に比べて部門全体として減少し4,724百万円（前年同期比29.3%減、構成比29.8%）となり、セグメント利益は50百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し15,189百万円（前年同期比9.3%増、構成比69.6%）となりました。売上高につきましては、原子力発電設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し11,128百万円（前年同期比10.4%減、構成比70.2%）となり、セグメント利益は1,555百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が4,467百万円増加したものの、現金預金が3,754百万円減少したこと、および受取手形・完成工事未収入金が3,439百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,181百万円減少し54,224百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が55百万円減少したものの、建物・構築物（純額）が72百万円増加したこと、および繰延税金資産が47百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて34百万円増加し25,376百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が1,213百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2,023百万円減少したこと、および未払法人税等が1,023百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,662百万円減少し19,224百万円となりました。

固定負債は、ほぼ前連結会計年度末並みの3,265百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が494百万円減少したこと、および自己株式が642百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,484百万円減少し57,109百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	12,538
受取手形・完成工事未収入金	28,492	25,052
電子記録債権	3,356	3,093
有価証券	200	200
未成工事支出金	7,878	12,346
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	238
その他	659	749
流動資産合計	57,405	54,224
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	16,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△10,001
建物・構築物(純額)	6,078	6,151
機械・運搬具	10,433	10,480
減価償却累計額	△9,641	△9,671
機械・運搬具(純額)	792	808
工具器具・備品	1,791	1,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,648
工具器具・備品(純額)	137	133
土地	4,769	4,788
リース資産	491	526
減価償却累計額	△243	△268
リース資産(純額)	248	257
建設仮勘定	360	342
有形固定資産合計	12,385	12,481
無形固定資産	149	142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	5,429
長期貸付金	158	149
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△693	△697
賃貸不動産(純額)	385	380
繰延税金資産	293	341
長期性預金	5,300	5,300
その他	1,282	1,242
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	12,806	12,751
固定資産合計	25,341	25,376
資産合計	82,747	79,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	5,928
電子記録債務	6,253	7,467
短期借入金	111	70
リース債務	128	125
未払法人税等	1,078	54
未成工事受入金	2,628	3,438
賞与引当金	797	225
役員賞与引当金	144	34
完成工事補償引当金	56	56
工事損失引当金	285	342
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,352
流動負債合計	20,886	19,224
固定負債		
長期借入金	580	580
リース債務	166	171
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	2,365	2,367
その他	149	142
固定負債合計	3,266	3,265
負債合計	24,153	22,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	48,877
自己株式	△1,728	△2,370
株主資本合計	56,443	55,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,362
為替換算調整勘定	△159	△152
退職給付に係る調整累計額	36	31
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,240
非支配株主持分	542	562
純資産合計	58,593	57,109
負債純資産合計	82,747	79,600

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,100	15,853
売上原価	15,771	13,259
売上総利益	3,329	2,594
販売費及び一般管理費	1,551	1,625
営業利益	1,778	968
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	71	68
為替差益	43	-
固定資産賃貸料	34	37
持分法による投資利益	48	64
その他	23	35
営業外収益合計	224	208
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	21	22
為替差損	-	232
固定資産除却損	0	94
その他	4	11
営業外費用合計	25	361
経常利益	1,977	815
特別利益		
固定資産売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	1,977	817
法人税、住民税及び事業税	332	34
法人税等調整額	397	282
法人税等合計	729	316
四半期純利益	1,247	501
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213	477
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	△368
為替換算調整勘定	△13	6
退職給付に係る調整額	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	777	△366
四半期包括利益	2,024	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,990	110
非支配株主に係る四半期包括利益	33	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式621,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が642百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,370百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	7,457	34.9	6,628	30.4	△829
	補修工事部門	13,897	65.1	15,189	69.6	1,291
	合計	21,355	100.0	21,817	100.0	462
売上高	建設工事部門	6,686	35.0	4,724	29.8	△1,961
	補修工事部門	12,414	65.0	11,128	70.2	△1,285
	合計	19,100	100.0	15,853	100.0	△3,247
受注残高	建設工事部門	23,519	48.8	21,160	44.5	△2,358
	補修工事部門	24,649	51.2	26,433	55.5	1,784
	合計	48,168	100.0	47,593	100.0	△574

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。